

■ 書 評 ■

---

佐藤一子 [編]

『NPOの教育力——生涯学習と市民的公共性——』

関西大学 赤尾 勝己

本書は、生涯学習社会におけるNPOの役割について、NPOと行政や諸機関との関係について研究している11名の研

究者によって執筆された書物である。序章では、編者による「NPOの教育力と協働・参画型社会の構築」という本書全

体の基調が記されている。ここではNPOをめぐる学際的研究の展開で、「新しい社会運動」や「中間集団」の研究にも言及されている。そこでは、「市民」を市民主義によって理念的に規定して、民主主義の促進の観点から市民参画システムの担い手として肯定的のみとらえることにたいし、批判的な吟味を求める見解も説得力をもつこと（4頁）や、「理念型としての「自発的に参加する市民」と伝統的・土着的な地縁的共同体の担い手である実態としての「住民」とのずれ、落差を指摘する社会学的研究も示唆的な視角といえる」（4頁）と、批判的な研究への目配りがされている。また、K. E. ワトキンスとV. J. マーシックによる学習組織論を援用しながら「学習する組織」としてのNPOがとらえられている。そこで、NPOのリーダー像として、「大学・大学院卒業が約7割を占めており、活動分野によってはその比率は8割を超えている」（9頁）と「中心的なメンバーについては高学歴で専門性のあるキャリアをもつ」人によって構成されていることが指摘されている。また問題点として、自治体行財政改革が進む中で「特に2003年6月の地方自治法244条改正によって法制化された「指定管理者制度」が適用される受託では、圧倒的に強力な民間企業との競合性を余儀なくされ、経営効率の論理が優先されるという問題に直面せざるをえない」（14頁）という指摘は、時宜を得たものである。本章では示唆に富む問題意識がサーベイされている。

序章の後の本書の構成は、第I部で

「教育の公共性をめぐる葛藤とNPO」として3章の論文が、第II部で「NPOの教育力と参画型社会の学び」として4章の論文が、第III部で「NPOにおける人材養成と社会的環境整備」として3章の論文が続いている。ここでは紙幅の制約があるので、評者が気のついた章について述べたい。

第I部1章の「NPOにおける学びの公共性」では、「能動的市民の形成」の両義性について指摘されている。今日の自由主義的改革の中で「自律性」や「能動性」が求められる状況において、アクティブな市民を形成するシチズンシップ教育やサービスマーケティングは楽観視できないとして、「自由主義的改革で強調される「能動的市民」像を批判的に検討しつつ、同時に、民主主義の実現という視点から、これを組みかえる可能性を模索する」（28頁）という問題意識に評者も賛成である。続いて、実践共同体としてのNPOにおける学びについて、「対等で平等なメンバー同士の対話をとおし各人の経験を問い直し、関係させ、分かち合い、相互に耳を傾けることが重要な意味をもつ」（38頁）ことは、理念的に正しいと言えよう。ただし、それはリアルな状況ではありえないことである。それは、そこでの学びにはどうしても実践共同体内部の構成員における権力関係が付随するからである。ここではNPO内部での学びをよりリアルにつかむ必要がある。

第III部1章の「対人援助関連NPOと新たな専門性の形成」では、これまでの福祉分野の職員の「専門性」形成をめぐ

るジレンマを指摘したうえで、新たな専門性の構築の必要性が論じられている。筆者がフィールドワークを行った東京都の「支配-被支配に陥らない組織間の関係づくりや事業体化に陥らないための模索」（174頁）がされているサポートNPOで、ケアマネージャー資格やヘルパー資格を取得する構成員が多いものの、「専門家に近づく」と痛み、悩み、不安を共感するより分離するようになる」と認識し、「ケアする私はケアされる自分でもある」（175頁）と明確に位置づけて、ケアを行うための研修をしていることが報告されている。ここでは、執筆者が指摘するように、NPOが専門職の仕事に大きな影響を与えつつある一方で、NPOが専門職という概念自体を相対化していくベクトルをもっていることも明記されるべきであろう。

本書を読了して改めて感じたことは、なぜ「NPOの教育力」という言葉を本書の表題にしたのかということである。NPOという組織では、教育よりもむしろ学習のあり方が問題になるのではないか。本書の内容全体について言うならば、ことさらに「教育力」という言葉を使わなければならないというものでもない。

また執筆者間による「教育力」をめぐる温度差も散見しうる。が、そこには編者の熱い思いが込められているのであろう。行政によるNPOの活用は、公費削減という至上命題の下で、必然的に行政職員の専門職化を弱め合理化を図る方向へ行くが、本書ではそうした事態を避けようとする意思が働いている。だからこそ、あえて「教育力」という言葉を使ったのだと言えよう。しかし、21世紀の市民社会の成熟化の過程で、この「教育力」なる概念は、必然的に相対化されていくのではないだろうか。評者であれば、「学び」か「学習力」をキーワードにするであろう。それだけNPOを取り巻く学びは「インシデンタルな学習」（130頁）という性質を強く帯びているからである。

最後に、本書はこれからNPOと行政による連携によって生涯学習が展開していく過程で問題となる点をあますところなく指摘している点で、今後の「生涯学習とNPO」研究の基点となる位置を占めている。本書の11名の執筆者に対して敬意を表する次第である。

◆A5判 236頁 本体3400円  
東京大学出版会 2004年6月刊